



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,502	3.0	9,396	17.5	5,988	15.9
27年3月期第3四半期	46,127	△1.4	7,994	2.3	5,165	12.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,372百万円 (△93.9%) 27年3月期第3四半期 22,401百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	30.38	26.86
27年3月期第3四半期	25.24	25.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,619,985	240,732	6.5
27年3月期	3,507,632	240,982	6.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 236,574百万円 27年3月期 236,655百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	3.50	—		
28年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,900	0.2	9,900	△13.9	5,900	△12.0	29.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	205,054,873株	27年3月期	205,054,873株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	7,970,631株	27年3月期	7,961,650株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	197,090,978株	27年3月期3Q	204,610,112株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
4. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の減速等により、景気の先行きに不透明感が増したものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金及び連結子会社の売上が増加したこと等を要因として、前年同期に比べ13億74百万円増加し475億2百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用及び連結子会社の仕入原価が増加したものの、人件費等の営業経費を削減したこと等を要因として、前年同期に比べ28百万円減少し381億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ14億2百万円増加し93億96百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ8億22百万円増加し59億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,033億53百万円増加し、3兆1,938億81百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、500億12百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、事業性や個人融資の増強等により前連結会計年度末に比べ、905億65百万円増加し2兆2,324億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月28日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1億64百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1億64百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	269,659	258,208
コールローン及び買入手形	647	15,268
商品有価証券	93	11
有価証券	996,619	1,011,765
貸出金	2,141,885	2,232,450
外国為替	7,262	3,326
リース債権及びリース投資資産	22,881	25,692
その他資産	15,074	19,404
有形固定資産	36,499	35,631
無形固定資産	2,103	1,826
退職給付に係る資産	19,127	19,940
繰延税金資産	953	893
支払承諾見返	11,406	10,826
貸倒引当金	△16,580	△15,260
資産の部合計	3,507,632	3,619,985
負債の部		
預金	3,090,527	3,193,881
譲渡性預金	53,585	50,990
コールマネー及び売渡手形	10,214	9,045
債券貸借取引受入担保金	10,392	21,910
借入金	22,148	25,087
外国為替	73	71
新株予約権付社債	12,017	12,061
その他負債	20,620	22,664
賞与引当金	1,087	275
役員賞与引当金	60	46
退職給付に係る負債	3,824	3,649
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	393	385
偶発損失引当金	2,445	2,191
利息返還損失引当金	217	205
繰延税金負債	24,176	22,554
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,381
支払承諾	11,406	10,826
負債の部合計	3,266,650	3,379,252
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,810
利益剰余金	121,757	126,475
自己株式	△3,587	△3,591
株主資本合計	161,907	166,785
その他有価証券評価差額金	65,055	60,362
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	4,351	4,242
退職給付に係る調整累計額	5,341	5,183
その他の包括利益累計額合計	74,748	69,789
新株予約権	38	76
非支配株主持分	4,288	4,081
純資産の部合計	240,982	240,732
負債及び純資産の部合計	3,507,632	3,619,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	46,127	47,502
資金運用収益	27,408	27,108
(うち貸出金利息)	20,123	19,000
(うち有価証券利息配当金)	7,039	7,802
役務取引等収益	5,671	5,935
その他業務収益	11,237	12,339
その他経常収益	1,810	2,119
経常費用	38,133	38,105
資金調達費用	1,482	1,830
(うち預金利息)	1,139	1,281
役務取引等費用	1,975	1,742
その他業務費用	8,204	9,381
営業経費	25,718	24,283
その他経常費用	752	867
経常利益	7,994	9,396
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	6	267
固定資産処分損	6	16
減損損失	—	250
税金等調整前四半期純利益	7,989	9,145
法人税等	2,601	2,924
四半期純利益	5,387	6,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,165	5,988

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,387	6,221
その他の包括利益	17,014	△4,849
その他有価証券評価差額金	16,875	△4,692
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	138	△157
四半期包括利益	22,401	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,174	1,138
非支配株主に係る四半期包括利益	227	233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社との合併契約書締結を決議し、平成28年1月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業

企業の名称：株式会社名古屋銀行

事業の内容：銀行業

②被結合企業

企業の名称：名銀不動産調査株式会社

事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法定形式

株式会社名古屋銀行を存続会社、名銀不動産調査株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併いたしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、358億円(通期予想比76.8%)となりました。
 経常利益は83億円、四半期純利益は55億円となりました。
 貸倒償却引当費用は、平成27年3月期第3四半期比1億円増加し、10億円の戻入となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	増減	平成28年3月期 通期予想
経常収益	35,863	35,764	99	46,700
業務粗利益 ①	29,778	30,162	△383	
資金利益	25,287	25,947	△660	
役務取引等利益	3,870	3,423	447	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	620 (450)	791 (655)	△170 (△204)	
経費(除く臨時処理分)(△) ③	22,699	24,175	△1,475	
人件費	12,959	13,722	△763	
物件費	8,568	9,291	△723	
税金	1,171	1,160	10	
実質業務純益(①-③) ④	7,079	5,987	1,092	
コア業務純益(④-②)	6,628	5,331	1,296	
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	—	—	—	
業務純益	7,079	5,987	1,092	
臨時損益	1,274	1,071	202	
不良債権処理額(△) ⑥	256	323	△66	
貸倒引当金戻入益 ⑦	1,050	1,099	△48	
償却債権取立益	0	0	△0	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	254	443	△189	
株式等関係損益	589	87	502	
その他臨時損益	△364	△236	△128	
経常利益	8,353	7,058	1,295	8,700
特別損益	△252	△5	△246	
税引前四半期純利益	8,101	7,052	1,048	
法人税等(△)	2,551	2,246	304	
四半期(当期)純利益	5,549	4,806	743	5,700
貸倒償却引当費用(⑤+⑥-⑦-⑧)	△1,048	△1,219	170	

(注) 一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の⑦貸倒引当金戻入益に計上しております。

偶発損失引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の⑧偶発損失引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、平成26年12月末比112億円減少して654億円となり、対象債権合計比は、2.90%となりました。なお、平成27年3月末比では、58億円減少しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	増減	(参考) 平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,459	8,661	△1,201	7,513
危険債権	43,162	50,452	△7,290	46,687
要管理債権	14,841	17,596	△2,754	17,092
合計	65,463	76,710	△11,247	71,294
対象債権合計	2,258,079	2,184,621	73,457	2,167,785
対象債権合計比 (%)	2.90	3.51	△0.61	3.29

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

自己資本比率は、平成25年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成27年12月末		平成27年9月末
	平成27年12月末	平成27年9月末比	
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.52%	△0.09%	12.61%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.58%	△0.13%	10.71%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.58%	△0.13%	10.71%
4. 単体における総自己資本の額	2,162	69	2,092
5. 単体におけるTier1資本の額	1,827	50	1,777
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,827	50	1,777
7. リスク・アセットの額	17,268	675	16,593
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,381	54	1,327

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成27年12月末		平成27年9月末
	平成27年12月末	平成27年9月末比	
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.74%	△0.10%	12.84%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.80%	△0.14%	10.94%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.72%	△0.14%	10.86%
4. 連結における総自己資本の額	2,256	71	2,184
5. 連結におけるTier1資本の額	1,913	52	1,860
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,899	51	1,847
7. リスク・アセットの額	17,706	706	17,000
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,416	56	1,360

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、平成26年12月末比40億円増加して、865億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末			(参考) 平成27年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	86,526	87,530	1,004	82,495	83,212	716	93,743	94,387	644
株式	78,373	78,445	72	70,128	70,451	323	83,601	83,825	224
債券	8,272	8,373	101	11,448	11,482	33	8,145	8,420	275
その他	△119	711	830	918	1,278	359	1,996	2,141	144

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、平成26年12月末比643億円増加し、3兆2,514億円となりました。そのうち個人預金は、平成26年12月末比497億円増加し、2兆1,534億円となりました。
貸出金は、平成26年12月末比750億円増加し、2兆2,317億円となりました。そのうち消費者ローンは平成26年12月末比323億円増加し、6,908億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	増減	(参考) 平成27年3月末
	預金等	3,251,424	3,187,106	64,317
うち個人預金	2,153,465	2,103,670	49,794	2,103,453
貸出金	2,231,749	2,156,700	75,049	2,141,242
うち消費者ローン	690,809	658,486	32,322	665,593

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	増減	(参考) 平成27年3月末
	投資信託	102,739	99,559	3,179
公共債	34,122	72,093	△37,970	60,362
保険商品	219,195	192,886	26,309	199,198
外貨預金	24,319	25,878	△1,559	25,967
合計	380,377	390,417	△10,040	388,970

